

## 暑さ対策

### 体育館における熱中症計の設置の現状と考えは

答弁: 学校の現状を踏まえながら、検討してまいりたいと考えております。

**中條 恵子 議員**  
中條 近年の暑さが尋常でないことは、皆さんが全身で感じていることだと思います。教育施設においてはさまざまな暑さ対策を実施していますが、体育館での授業や部活動など、特に熱中症に注意する必要があります。熱中症の原因は、気温だけではなく、湿度や風通しなども大きくかわっています。そのため、気温と湿度とともに、熱中症の警戒度をあらわす暑さ指数を計測・表示する熱中症計を配置する学校が増えていますが、本市の配置の現状と考えをお伺いします。

**生涯学習部長 体育館に熱中症計を設置している学校が4校、携帯式の熱中症計の利用が5校、温度計や湿度計の設置が6校あり、市内小・中学校の半分に当たる15校において、熱中症計等による対策を講じております。**  
体育館への熱中症計の設置は、熱中症対策を実施する上での状況確認手段の一つであり、児童・生徒をはじめ、夜間や休日等における学校開放事業の利用者に対する熱中症対策にもつながることから、学校の現状を踏まえながら検討してまいりたいと考えております。

## 都市農業の振興

### 農業の担い手の育成及び農業者に対する技術や知識の普及・指導への取組みは

答弁: 青年農業者組織間の連携事業を支援するとともに、各種の助成事業を活用しながら農業を振興してまいりたいと考えております。

**小林 信雄 議員**  
小林 農業は、営農者の高齢化などに伴う農家戸数及び農業従事者の減少、担い手不足による耕作放棄地や不作付地の拡大が進んでいます。農業で安定した所得を得るためには、1戸当たりの規模の拡大、知識の向上が必要であると考えます。  
本市における若手への支援、農業技術等の取得に向けた研修及び新規就農者への就農準備支援についてお伺いします。

**経済部長 農業が地域の基幹産業として持続、発展するためには、青年農業者組織の活動を活発にすることが重要と考え、自己啓発を促進することなどを目的とした4地域青年農業者組織の連携事業を支援しております。**  
また、農業経営のノウハウを習得できる「市民農業塾」の開講のほか、市内の農業者の下での研修や埼玉県農業大が実施する研修を受講した場合に「就農研修奨励金」を受け入れ農家等には「就農研修謝金」を給付しております。今後とも、担い手農業者の育成を支援するとともに、各種の助成事業を活用しながら農業を振興してまいりたいと考えております。

## 水害時の広域避難

### 水害時の要援護者の避難について

答弁: 広域避難の計画をできるだけ早く練っていききたいと考えております。

**及川 和子 議員**  
及川 北川辺地域の避難行動要援護者名簿の登録者数は1202人です。この中で付き添いのいる方や車の運転ができる方などを除いた方たちを広域に避難させるために、防災計画では、コミュニティバス、保育所等の送迎バスなどを使用することになっております。円滑に移送するために、拠点避難所ごとに名簿と人数を把握して、移送のシミュレーションを行い、準備をすることが必要と考えますが、要援護者を広域に避難させる移送についてお伺いします。

**市長 災害時要援護者に対する支援は、全ての地域で同じような対応が必要であると考えております。特に北川辺地域では地理的特性から広域避難は特に重要であり、板倉町や栃木市等と広域避難について事務的な協議も具体的に進めております。可能になれば移送に係る時間も短時間で済むと想定できます。避難に当たった際の移送について、具体的なシミュレーションまでできておりません。広域避難も特にここ数年の間に出てきた考え方で、できるだけ早くその計画を練っていききたいと考えております。**

## 高齢者支援

### 認知症高齢者の見守りについての取組みは

答弁: 行方不明者早期発見事業などの普及に努めるとともに、地域で認知症の方を見守る体制づくりに取り組んでまいります。

**小林 利一 議員**  
小林 最近、防災行政無線で認知症による行方不明となった高齢者の方を探す放送を聞くことが多くなりまして。防災行政無線による行方不明となった高齢者の発見依頼放送は年間どのくらいあるのでしょうか。  
また、今後高齢化が進む中で、認知症高齢者の見守りの取組みについてお伺いします。

**福祉部長 認知症の症状の一つである徘徊行動と見られる65歳以上の行方不明者への防災行政無線による捜索依頼数は増えており、平成27年度は17件、28年度は8月末ですでに12件となっております。こうした中、加須市高齢者支援計画において、基本目標の柱の一つとして新たに認知症対策事業の推進を加え、重点的に取り組んでおります。**  
具体的には、行方不明者早期発見事業のため「徘徊高齢者等位置検索サービス」、「徘徊高齢者早期発見ステッカーの配付」などを行っております。  
今後は、これらの事業のさらなる普及啓発に努めるとともに、引き続き地域で認知症の方を見守る体制づくりに取り組んでまいります。